【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第101期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	中部日本放送株式会社
【英訳名】	CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　升　家　誠　司
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄一丁目２番８号
【電話番号】	052-241-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　河　村　尚　毅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄一丁目２番８号
【電話番号】	052-241-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　河　村　尚　毅
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	17,115	16,510	34,942
経常利益	(百万円)	1,060	905	2,832
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	776	580	1,836
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	4,584	4,450	8,673
純資産額	(百万円)	75,930	82,776	79,829
総資産額	(百万円)	93,719	103,827	101,553
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	29.42	22.34	69.64
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	79.4	78.4	77.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,416	1,155	3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△129	△3,089	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△519	△1,567	△704
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	14,779	11,842	15,343

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)
当中間連結会計期間	16,510	373	905	580
前中間連結会計期間	17,115	644	1,060	776
増減率(%)	△3.5	△42.1	△14.7	△25.3

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復し、個人消費についても持ち直しの動きがみられました。しかしながら、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動の影響などから、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループに影響を与える広告市況につきましては、不透明な景況感を受け減速気味に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、165億10百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

利益面では、営業利益は３億73百万円（前年同期比42.1%減）、経常利益は９億５百万円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は５億80百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	メディアコンテンツ関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業損失(△) (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当中間連結会計期間	15,070	△249	958	557	481	65
前中間連結会計期間	15,654	△1	967	583	493	62
増減率(%)	△3.7	―	△0.9	△4.5	△2.4	5.9

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈メディアコンテンツ関連〉

「メディアコンテンツ関連」は、主にテレビスポット収入の減少により、売上高は150億70百万円（前年同期比3.7%減）と減少しました。

利益面においても、主にテレビスポット収入の減少により、２億49百万円の営業損失（前年同期は１百万円の営業損失）となりました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、名古屋駅の賃貸ビルにおいて空室が発生した影響などにより、売上高は９億58百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は５億57百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業などで構成される「その他」は、売上高は４億81百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は65百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて22億74百万円増加し、1,038億27百万円となりました。主な増加要因として、保有株式の時価上昇により投資有価証券が60億66百万円、流動資産その他が５億40百万円それぞれ増加しております。また、主な減少要因として、現金及び預金が26億円、受取手形及び売掛金が18億30百万円それぞれ減少しております。

②負債の部

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて６億71百万円減少し、210億51百万円となりました。主な減少要因として、流動負債のその他が11億17百万円、未払費用が８億12百万円それぞれ減少しております。また、主な増加要因として、繰延税金負債が17億56百万円増加しております。

③純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて29億46百万円増加し、827億76百万円となりました。これは主に、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が39億11百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	1,155	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	△3,089	△2,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519	△1,567	△1,047
現金及び現金同等物の増減額	767	△3,500	△4,268
現金及び現金同等物の期首残高	14,012	15,343	1,331
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,779	11,842	△2,937

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(2026年３月31日)に比べて35億円減少し、118億42百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は11億55百万円となりました。主な増加要因は売上債権の減少額18億30百万円、税金等調整前中間純利益の計上９億15百万円および減価償却費９億15百万円です。また、主な減少要因は法人税等の支払額７億90百万円、その他の負債の減少額８億26百万円およびその他の資産の増加額４億49百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は30億89百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出26億30百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出18億27百万円および投資有価証券の取得による支出８億85百万円です。また、主な増加要因は定期預金の払戻による収入17億30百万円および有価証券の償還による収入３億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は15億67百万円となりました。これは主に、配当金の支払額６億３百万円および自己株式の取得による支出額５億84百万円などがあったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更及び新たに生じた課題はありません。地域住民の生命、財産を守るという放送事業者としての使命を全うするべく、当社グループが開局以来築いてきた制作力に基づくコンテンツを軸に、放送、そして、様々なメディアに領域を拡大していくことにより、安定的な経営基盤を確保し、「地域ナンバーワンのメディアコンテンツグループ」の確立を目指してまいります。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、テレビ、ラジオの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。テレビやラジオは、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

当社は、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

なお、当社では、株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）は定めていません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っておりません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	26,400	―	1,320	―	654

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目６番１号	2,602	10.07
竹田本社株式会社	名古屋市西区大野木二丁目１番	1,700	6.57
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,260	4.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	1,167	4.51
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市東区大幸南一丁目１番１号	1,040	4.02
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町１番地	883	3.41
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.19
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目２番４号	822	3.18
岐阜県	岐阜県岐阜市薮田南二丁目１番１号	651	2.52
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番１号	568	2.19
計	―	11,521	44.57

(注) 1.「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第３位を切り捨てて記載しております。
2. 株式会社中日新聞社が所有している上記株式については、認定放送持株会社の議決権保有制限制度（放送法第164条)に則り、議決権割合の10%を超える分の株式については議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,828,700	258,287	―
単元未満株式	普通株式 18,300	―	―
発行済株式総数	26,400,000	―	―
総株主の議決権	―	258,287	―

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数６個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目２番８号	553,000	-	553,000	2.09
計	―	553,000	-	553,000	2.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)	就任年月日
取締役 ラジオ事業担当 ㈱ＣＢＣラジオ 代表取締役社長	川 﨑　朗	1964年 12月18日	1987年４月 2011年７月 2014年７月 2016年７月 2017年７月 2019年７月 2020年６月 2025年１月 2026年６月 2026年６月 2026年６月	当社入社 当社業務総局マーケティング業務部長 ㈱ＣＢＣテレビ東京支社営業部長 同社東京支社次長兼東京支社営業部長 同社営業総局営業局長 同社編成局長 同社社長室付局長兼㈱ＣＢＣラジオ常務取締役 当社グループ戦略室付㈱ＣＢＣラジオ常務取締役 ㈱ＣＢＣテレビ取締役（現） ㈱ＣＢＣラジオ代表取締役社長（現） 当社取締役(現)	(注) 2	40	2026年 ６月26日
監査役	高 原 一 郎	1964年 ５月11日	1988年４月 2014年６月 2017年６月 2019年４月 2022年４月 2022年６月 2026年４月 2026年６月 2026年６月	㈱東海銀行入行 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行執行役員 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱執行役員 ㈱三菱ＵＦＪ銀行常務執行役員 同行副頭取執行役員 中部駐在 同行取締役副頭取執行役員 中部駐在 同行取締役副頭取執行役員 同行常任顧問（現） 当社監査役(現)	(注) 3	―	2026年 ６月26日

(注) １．監査役　高原一郎は、社外監査役であります。
２．取締役の任期は、就任の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３．前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。
前任者の任期は、2024年３月期に係る定時株主総会終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	茶 村 俊 一	2026年６月26日
取締役 ラジオ事業担当 ㈱ＣＢＣラジオ代表取締役社長	寺 井 幸 嗣	2026年６月26日
取締役 テレビ事業担当補佐 ㈱ＣＢＣテレビ取締役専務執行役員	野 崎 幹 雄	2026年６月26日
常勤監査役	伊 藤 道 之	2026年６月26日
監査役	小 笠 原　剛	2026年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名　女性1名 （役員のうち女性の比率6.25%）

（役員賞与の算定方法）

当社は、2026年６月26日開催の取締役会において、業務執行取締役に対する報酬を、毎月の定期同額給与に加え、賞与として下記の算定方法による利益連動給与を支給することを決議いたしました。

１．支給総額

当該事業年度の経常利益（連結）の金額に100分の1.5を乗じた金額とし、70百万円を超えない金額とする。

但し、当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が純損失となった場合は支給しない。

２．配分方法

各取締役への配分は役位別および担当別とし、１．の支給総額に以下の役位別および担当別係数を乗じた上で、全業務執行取締役の係数を合計した値で除した金額（１万円未満は切り捨て）とする。

取締役会長	**20**
取締役社長	**20**
取締役相談役	**15**
テレビ事業担当取締役	**15**
ラジオ事業担当取締役	**12**
企画制作事業担当取締役	**10**

３．支給対象

支給の対象は業務執行取締役とし、社外取締役、監査役は対象としない。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,151	11,550
受取手形及び売掛金	7,746	5,916
有価証券	700	700
棚卸資産	30	181
その他	2,959	3,500
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,588	21,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,084	34,478
減価償却累計額	△22,275	△22,561
建物及び構築物（純額）	11,808	11,916
機械装置及び運搬具	18,874	18,779
減価償却累計額	△14,182	△14,330
機械装置及び運搬具（純額）	4,692	4,448
土地	※1 16,184	※1 16,184
建設仮勘定	104	44
その他	1,707	1,725
減価償却累計額	△1,280	△1,305
その他（純額）	427	419
有形固定資産合計	33,218	33,014
無形固定資産		
のれん	521	476
その他	313	429
無形固定資産合計	834	905
投資その他の資産		
投資有価証券	37,049	43,116
退職給付に係る資産	3,804	3,886
繰延税金資産	467	469
その他	696	693
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	41,911	48,058
固定資産合計	75,964	81,978
資産合計	101,553	103,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247	256
未払費用	3,827	3,014
未払法人税等	718	256
契約負債	470	523
引当金	223	207
その他	2,240	1,122
流動負債合計	7,727	5,382
固定負債		
引当金	48	48
退職給付に係る負債	876	829
資産除去債務	129	130
繰延税金負債	8,916	10,673
長期預り保証金	3,996	3,953
その他	27	34
固定負債合計	13,995	15,669
負債合計	21,723	21,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	512
利益剰余金	56,174	56,149
自己株式	△58	△621
株主資本合計	58,089	57,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,637	21,548
退職給付に係る調整累計額	2,549	2,476
その他の包括利益累計額合計	20,186	24,024
非支配株主持分	1,553	1,391
純資産合計	79,829	82,776
負債純資産合計	101,553	103,827

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	17,115	16,510
売上原価	9,933	10,030
売上総利益	7,181	6,479
販売費及び一般管理費	※1 6,537	※1 6,106
営業利益	644	373
営業外収益		
受取利息	22	31
受取配当金	377	503
その他	26	23
営業外収益合計	425	558
営業外費用		
支払利息	0	0
租税公課	6	0
固定資産除却損	0	2
投資事業組合運用損	-	20
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	0	2
営業外費用合計	8	26
経常利益	1,060	905
特別利益		
固定資産売却益	167	-
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	167	11
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	1,228	915
法人税等	424	303
中間純利益	803	611
非支配株主に帰属する中間純利益	27	31
親会社株主に帰属する中間純利益	776	580

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	803	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,734	3,911
退職給付に係る調整額	46	△73
その他の包括利益合計	3,780	3,838
中間包括利益	4,584	4,450
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,557	4,418
非支配株主に係る中間包括利益	27	31

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,228	915
減価償却費	843	915
のれん償却額	44	44
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
引当金の増減額（△は減少）	△15	△16
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△92	△82
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	63	△160
受取利息及び受取配当金	△399	△534
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損益（△は益）	△169	△2
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△11
売上債権の増減額（△は増加）	824	1,830
棚卸資産の増減額（△は増加）	△65	△151
仕入債務の増減額（△は減少）	△67	8
未払消費税等の増減額（△は減少）	14	△80
その他の資産の増減額（△は増加）	△419	△449
その他の負債の増減額（△は減少）	△329	△826
小計	1,461	1,403
利息及び配当金の受取額	399	542
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△477	△790
法人税等の還付額	33	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,430	△2,630
定期預金の払戻による収入	1,730	1,730
有価証券の償還による収入	100	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△674	△1,827
有形及び無形固定資産の売却による収入	253	2
投資有価証券の取得による支出	△228	△885
投資有価証券の売却による収入	-	11
投資有価証券の償還による収入	100	203
信託受益権の取得による支出	△0	△1
その他の支出	△4	△3
その他の収入	24	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129	△3,089

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△320
社債の償還による支出	△10	-
預り保証金の預りによる収入	33	47
預り保証金の返還による支出	△55	△90
自己株式の取得による支出	-	△584
配当金の支払額	△474	△603
非支配株主への配当金の支払額	△14	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519	△1,567
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	767	△3,500
現金及び現金同等物の期首残高	14,012	15,343
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 14,779	※1 11,842

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
コース勘定	2,328百万円	2,328百万円

２　偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
福利厚生資金	21百万円	20百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	329百万円	310百万円
人件費	2,022百万円	1,918百万円
賞与引当金繰入額	76百万円	80百万円
役員賞与引当金繰入額	41百万円	43百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	3百万円
退職給付費用	106百万円	△2百万円
代理店手数料	2,186百万円	2,044百万円
のれん償却額	44百万円	44百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	13,488百万円	11,550百万円
有価証券勘定	300百万円	700百万円
その他（流動資産）勘定に含まれる信託受益権	2,002百万円	2,003百万円
計	15,790百万円	14,254百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△8百万円	△1,007百万円
償還期間が３ヶ月を超える有価証券	△300百万円	△700百万円
償還期間が３ヶ月を超える信託受益権	△702百万円	△703百万円
現金及び現金同等物	14,779百万円	11,842百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	18.00	2025年３月31日	2025年６月30日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	2025年９月30日	2025年12月１日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	605	23.00	2026年３月31日	2026年６月29日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129	5.00	2026年９月30日	2026年12月１日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	メディアコンテンツ関連	不動産関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,654	967	16,622	493	17,115	―	17,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	76	92	147	240	△240	―
計	15,671	1,043	16,714	640	17,355	△240	17,115
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△1	583	582	62	644	0	644

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、ＯＡ機器販売等を含んでおります。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額０百万円は、セグメント間取引消去額です。

３　セグメント利益644百万円は、中間連結損益計算書の営業利益644百万円と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	メディアコンテンツ関連	不動産関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,070	958	16,029	481	16,510	―	16,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	76	92	136	228	△228	―
計	15,085	1,035	16,121	617	16,739	△228	16,510
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△249	557	307	65	373	0	373

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、ＯＡ機器販売等を含んでおります。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額０百万円は、セグメント間取引消去額です。

３　セグメント利益373百万円は、中間連結損益計算書の営業利益373百万円と調整を行っています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	メディアコンテンツ関連	不動産関連	計		
テレビ・ラジオ	13,729	―	13,729	―	13,729
その他メディアコンテンツ	1,925	―	1,925	―	1,925
その他	―	―	―	493	493
顧客との契約から生じる収益	15,654	―	15,654	493	16,148
その他の収益	―	967	967	―	967
外部顧客への売上高	15,654	967	16,622	493	17,115

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、ＯＡ機器販売等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	メディアコンテンツ関連	不動産関連	計		
テレビ・ラジオ	13,122	―	13,122	―	13,122
その他メディアコンテンツ	1,948	―	1,948	―	1,948
その他	―	―	―	481	481
顧客との契約から生じる収益	15,070	―	15,070	481	15,551
その他の収益	―	958	958	―	958
外部顧客への売上高	15,070	958	16,029	481	16,510

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、ＯＡ機器販売等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	29円42銭	22円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	776	580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	776	580
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	25,979

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

第101期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	129百万円
② １株当たり中間配当金	5円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 達治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝川 裕介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。